

3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

公共投資	事業費	1兆2,954億円(1.02倍)
	国費	6,921億円(1.04倍)
行政経費	国費	112億円(1.56倍)

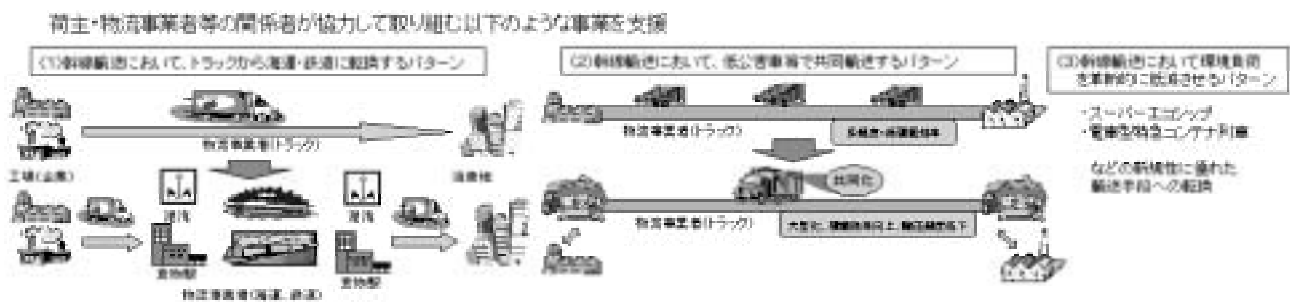
(1) 地球環境問題への対応

モーダルシフト等の推進 連携

国費16億円(1.30倍)

環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験への支援 ^{*} 新

国内海運政策の実現に資する船舶の建造促進 ^{*} 新



広域的な公共交通利用転換に関する実証実験等(6回)、次世代内航船の研究開発(3回)
 幹線鉄道等活性化事業(貨物):山陽線鉄道貨物輸送力増強(2回)

低公害車の開発・普及の促進 連携

国費31億円(0.98倍)

低公害車普及促進対策費補助事業の対象車種・地域の拡充 ^{*} 新

次世代低公害車開発促進プロジェクト

大都市及び観光地等における低公害車の普及促進(25回)



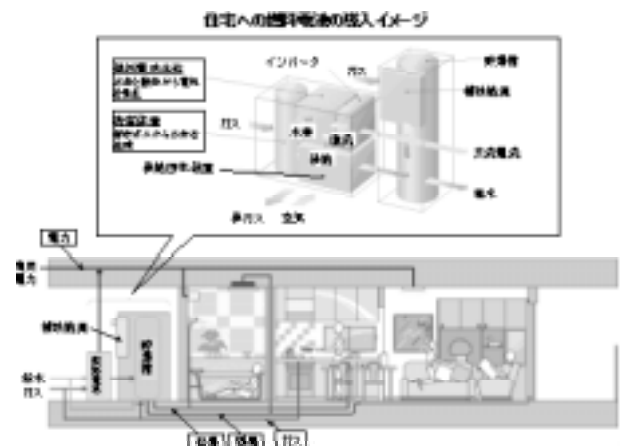
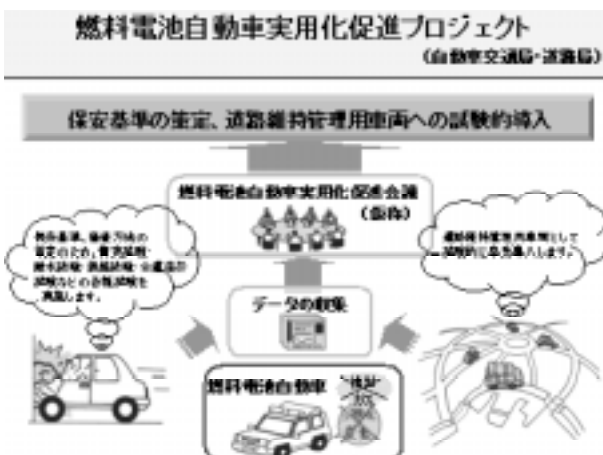
燃料電池の実用化・普及 連携

国費26億円(皆増)

燃料電池自動車の実用化・普及の促進を行うプロジェクトの創設 ^{*} 新

燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進 ^{*} 新

バイオガスを活用した燃料電池の導入等に向けた実証実験の実施 ^{*} 新



整備目標：地球温暖化対策推進大綱に基づき、2010年における運輸部門のCO₂排出量を各種対策を行わなかった場合と比較して約4,600万トン(CO₂換算)削減

国際的な協調・連携や監視・観測体制の強化等 連携

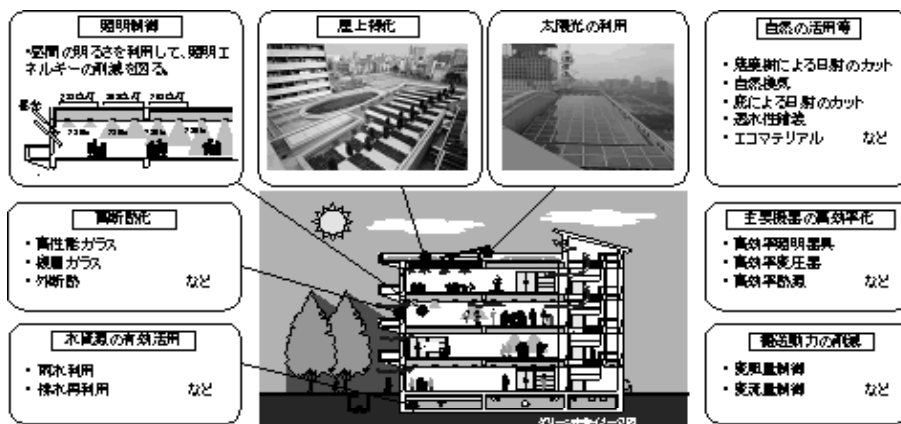
国費5億円(3.25倍)

地球環境問題解決に向けたクリーン開発メカニズム(CDM)推進等 新
 低環境負荷型外航船の研究開発* 新

地球温暖化に伴う海面上昇監視体制の強化(1割)

グリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備等の推進

事業費104億円(1.26倍) 国費104億円(1.26倍)



グリーン庁舎の整備：中部空港地方合同庁舎(愛知県)等
 太陽光発電設備の設置：地方合同庁舎
 屋上緑化：外務省庁舎(千代田区)等

整備目標：官庁施設における二酸化炭素の総排出量を、2010年までに1990年比2%削減

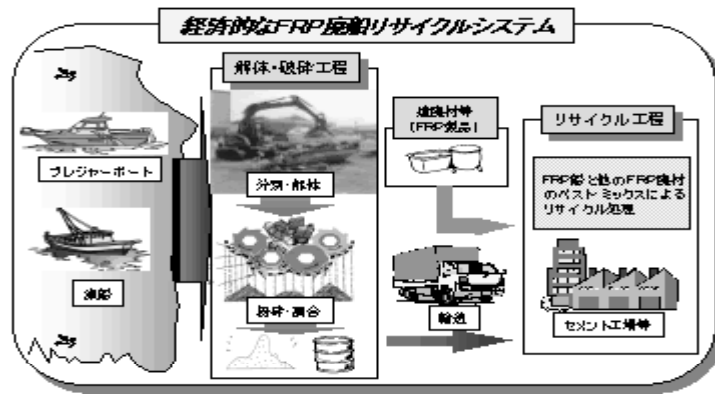
(2) リサイクル等による循環型社会の構築

リサイクルシステムの確立による環境負荷低減

事業費436億円(1.04倍) 国費278億円(1.05倍)

【建設発生土を有効活用する砂防ソイルセメント工法(磐前・香登岳(長崎県))】





公共工事におけるゼロエミッションの推進、FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築(1億円)
 沿岸事業におけるリサイクル・リユースの徹底：安乗海岸（三重県）等約40海岸
 砂防事業におけるリサイクル・リユース：常願寺川（富山県）等約70箇所
 下水道におけるバイオマス活用事業：鶴岡市公共下水道（山形県）

整備目標：建設廃棄物の再資源化・縮減率の向上
 アスファルト塊：平成12年度98% 平成17年度98%以上、コンクリート塊：平成12年度96% 平成17年度96%以上
 建設発生木材：平成12年度83% 平成17年度90%、建設汚泥：平成12年度41% 平成17年度60%
 建設混合廃棄物：平成12年度排出量に対して25%削減（平成17年度）

静脈物流システムの構築 ハード+ソフト

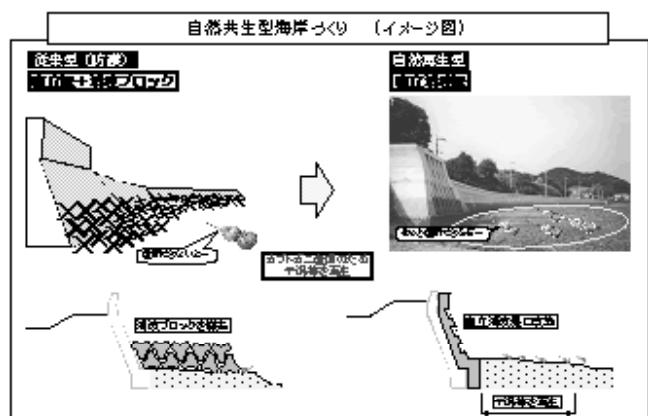
事業費510億円（0.98倍） 国費142億円（0.98倍）
 静脈物流の関連施設の整備、廃棄物海面処分場の整備：東京港等約40港(142億円)
 ゴミゼロ型都市形成のための静脈物流システムの構築(1億円)

整備目標：循環型資源国内コスト低減 平成12年度比約1割削減（平成19年度）

(3) 自然共生型国土の形成など環境問題への本格的対応

自然再生に資する事業の推進 連携 ハード+ソフト

事業費1,948億円（1.00倍） 国費1,123億円（1.03倍）
 河川環境整備事業調査費の創設による重要な湿地等の調査 新
 エコ・コースト事業の拡充（自然再生型事業の推進）*



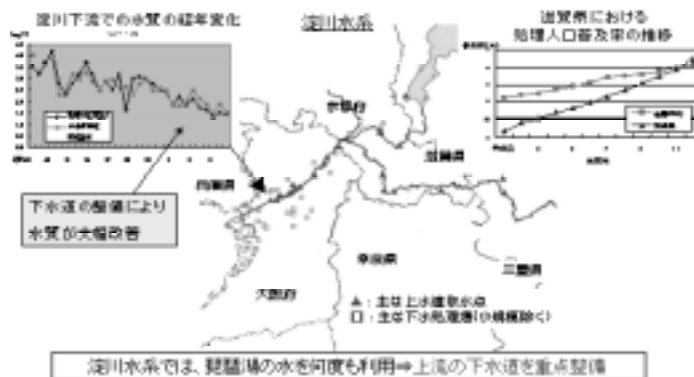
自然再生事業：釧路川（北海道） 荒川（埼玉県）等約30箇所
 自然と共生するダムの整備：弥栄ダム（広島県・山口県）、鬼怒川上流ダム群連携（栃木県）等約20ダム
 里地里山等を保全再生する砂防事業：足尾地区（栃木県）等約90箇所
 自然環境を保全・創造し、海とのふれあいを促進する海岸づくり：
 敦賀港海岸（福井県）、天神海岸（岡山県）等

自然再生緑地の整備：びわこ地球市民の森（滋賀県） 二ツ池公園（愛知県）等
 汚泥浚渫及び覆砂：三河湾等約20港、干潟・藻場、海浜の造成：堺泉北港等約10港
 環境監視及び浮遊ゴミの回収：東京湾等5海域、港湾緑地の整備：横浜港等約120港（150箇所）

整備目標：動植物の良好な生息・生育環境となる湿地・干潟等を平成19年度までに700ha再生
 干潟・藻場の回復面積：平成12年度 6.5% 平成18年度 19%
 港湾空間の緑化率：平成12年度 6.9% 平成18年度 8%
 新たな砂浜の創出面積：平成12年度 290ha 平成18年度 560ha

おいしい安全な水の確保・公共用水域における水質保全 連携

事業費 6,715 億円（1.01倍） 国費 3,559 億円（1.00倍）



河川環境整備事業等：江戸川（千葉県） 霞ヶ浦（茨城県）等約50箇所
 ダム貯水池水質保全事業：釜房ダム（宮城県） 漁川ダム（北海道）等約20ダム
 下水道の普及促進・高度処理：琵琶湖流域下水道（滋賀県） 船橋市公共下水道（千葉県）等
 下水道事業の都道府県代行：新郷村特定環境保全公共下水道（青森県）等

整備目標：下水道における高度処理人口普及率 平成14年度 12% 平成19年度 19%

D P F・酸化触媒の導入支援による自動車の低公害化の促進 連携

国費 40 億円（26.49倍）

ディーゼル微粒子除去装置（D P F・酸化触媒）の導入支援制度の拡充^{*} 新

渋滞の解消等による沿道環境対策

事業費 1,802 億円（1.11倍） 国費 871 億円（1.22倍）

緊急改善ポイント対策：南蒲田交差点（大田区）等約20箇所
 沿道環境改善事業：一般国道15号（川崎市）等約280地区

整備目標：今後五箇年で 国道における騒音の夜間要請限度の達成率を66%から73%に向上
 NO₂とSPM（浮遊粒子状物質）について環境目標を達成している
 測定局の割合を向上
 NO₂：51%（103/201測定局） 76%（220/290測定局）
 SPM：0%（0/101測定局） 62%（63/101測定局）

シックハウス対策

国費 5 億円 (1 . 7 6 倍)

シックハウス対策の推進のための大規模実態調査の実施 新

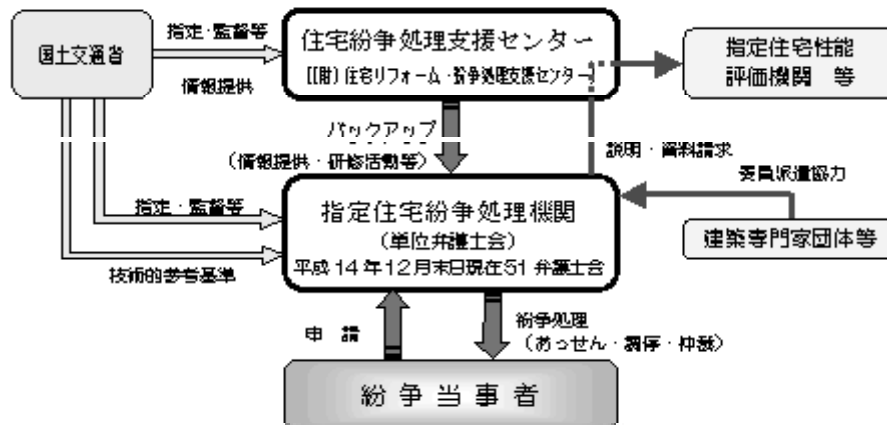
整備目標：全国の新築住宅及び既存住宅に占めるホルムアルデヒドの室内濃度（住宅に起因するもの）が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合
平成12年度：27% 平成17年度：10%

多世代にわたり循環利用できる質の高い住宅ストックの形成

事業費 1 9 億円 (1 . 5 8 倍) 国費 1 1 億円 (2 . 0 8 倍)

既存住宅等の性能評価に対応した紛争処理体制の整備等 新

- 住宅性能評価を受けた住宅に係る紛争処理の運営イメージ



整備目標：中古住宅の流通量 平成9年度 15.7万戸 平成15年度 20万戸
住改リフォームの市場規模 平成8～12年度 330万件 平成13～17年度 430万件